

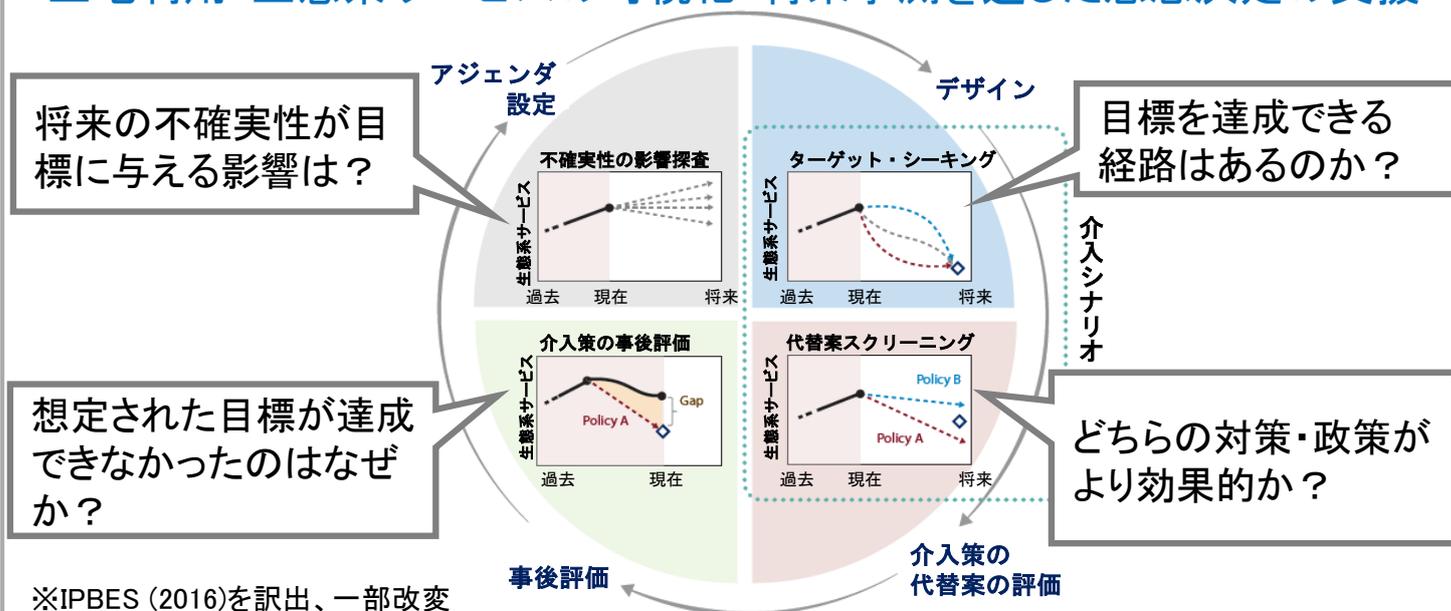
橋本 禪 教授

生圏システム学専攻 緑地創成学研究室

EBPM(Evidence-based Policy Making)やEBDM (Evidence-based Decision Making)が推進されるなかで、行政や企業等のさまざまな政策・意思決定の局面で科学的な根拠が求められています。とりわけ企業経営では、TCFDやTNFD、SBTs for Natureなど、経済活動における自然環境や生物多様性に関するリスクや機会の評価や情報開示の重要性が高まっています。

私たちが進めている地理情報を活用した生態系サービスの可視化や土地利用・生態系サービスの将来シナリオ分析は、不確実性が高く将来の予測が困難な「VUCA」の時代に、行政による政策介入や企業活動が対象地や周辺地域の土地利用に与える潜在的な影響の評価や、より介入効果の大きい選択肢の絞り込みを支援できます。

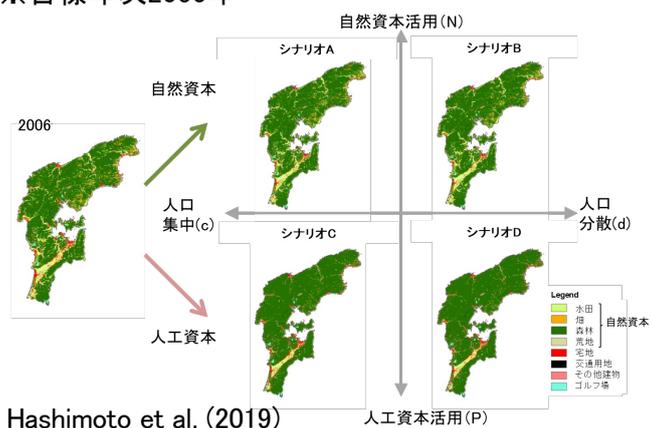
土地利用・生態系サービスの可視化・将来予測を通じた意思決定の支援



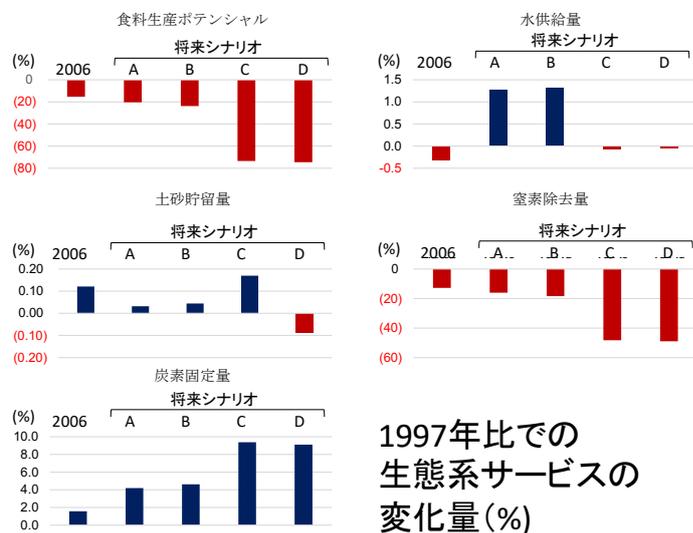
※IPBES (2016)を訳出、一部改変

(事例) 石川県能登地域を対象とした将来の不確実性の影響評価

※目標年次2050年



Hashimoto et al. (2019)



1997年比での生態系サービスの変化量 (%)